

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月6日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	旭有機材工業株式会社
【英訳名】	ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 亀井 啓次
【本店の所在の場所】	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行なっており ます。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	東京 03(3578)6001
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 桑田 雅之
【縦覧に供する場所】	旭有機材工業株式会社東京本社 （東京都港区浜松町二丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	8,433	7,910	34,062
経常利益 (百万円)	184	44	1,143
四半期(当期)純利益 (百万円)	157	38	101
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	168	56	48
純資産額 (百万円)	38,553	37,803	38,041
総資産額 (百万円)	52,777	49,672	49,812
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.61	0.39	1.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	76.1	76.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災とタイの洪水により大きな打撃を受けた自動車産業において国内生産が回復し、また水産業などに復興需要の兆しが見え始めるなど、持ち直しの動きもあるものの、欧州の政府債務問題や米国経済の停滞を背景とした円高の定着が、国内企業の生産や設備投資の海外流出を加速させ、景気は総じて低調に推移しました。海外においては、半導体や液晶の世界的な販売不振に加え、新興国においても欧州向けの輸出が伸び悩み成長が鈍化するなど、引き続き不安定な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、主力製品の拡販に努めるとともに、復興需要に適切に対応できるよう販売体制を整え、また農業分野や高機能パルプ分野を重点事業分野に据えて専門組織を設置し、さらに新たな市場環境への適応を進めるため、管材システム事業の調達・生産管理・物流の組織を統合するなど、大幅な組織変更を実施しました。しかし、国内外での主要市場の需要縮小の影響が大きく、売上が伸びず、収益においても主要原料価格の高止まりが続き、厳しい状況が続きました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,910百万円(前年同期比 6.2%)となり、営業利益は45百万円(前年同期比 71.3%)、経常利益は44百万円(前年同期比 76.1%)、四半期純利益は38百万円(前年同期比 75.5%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 管材システム事業

主力製品であるパルプ・パイプ・継手類の国内需要は、国内企業の設備投資の海外流出により低調に推移し、海外においても、欧米経済の低迷や新興国経済の減速などにより、売上が伸び悩みました。また、半導体市況の冷え込みの影響を受け、ダイマトリックスシリーズの販売額が大きく減少し、当第1四半期の売上高は、東日本大震災の復旧需要があった前年同期の売上高を下回りました。このような中で、物流費や一般管理費の削減を進めましたが、売上高減少に伴う利益減少をカバーするには至りませんでした。

その結果、当セグメントの売上高は5,020百万円(前年同期比 10.9%)、営業利益は107百万円(前年同期比 67.2%)となりました。

#### 樹脂事業

震災やタイの洪水からの国内自動車生産の回復により、鋳物用樹脂及び鋳物用レジンコーテッドサンドの売上が増加しましたが、発泡材料及び建築資材用樹脂の売上高は伸び悩み、また、半導体や液晶市況の悪化により電子材料用樹脂の業績が低迷したため、当第1四半期の売上高は、前年同期に対して若干の増加にとどまりました。また、震災直後に比べ落ち着いてきてはいるものの、主要原料価格の水準が高止まりしていることから、営業損失を解消するには至りませんでした。

その結果、当セグメントの売上高は2,889百万円(前年同期比 +3.2%)、営業損失は51百万円(前年同期の営業損失は131百万円)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は49,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円減少しました。これは愛知工場の改築等に伴う有形固定資産の増加がありましたが、受取手形及び売掛金などの減少によるものです。負債は11,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加しました。これは未払金などのその他流動負債の増加によるものです。純資産は37,803百万円となり、前連結会計期間年度末に比べ238百万円減少しました。これは支払配当金が四半期純利益よりも大きかったことと、その他有価証券評価差額金が減少したためです。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は352百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,000,000
計	199,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,002,000	99,002,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数:1,000株
計	99,002,000	99,002,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	-	99,002	-	5,000	-	8,479

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,253,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 218,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,049,000	97,049	-
単元未満株式	普通株式 482,000	-	-
発行済株式総数	99,002,000	-	-
総株主の議決権	-	97,049	-

(注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。

2 「単元未満株式数」には、相互保有株式〔旭エー・ブイ産業(株)保有1,605株〕及び自己株式885株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材工業(株)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	1,253,000	-	1,253,000	1.3
(相互保有株式) 旭エー・ブイ産業(株)	東京都千代田区神田司町二 丁目2番12号	168,000	50,000	218,000	0.2
計	-	1,421,000	50,000	1,471,000	1.5

(注) 旭エー・ブイ産業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会（旭有機材代理店持株会 東京都港区浜松町二丁目4番1号）に加入しており、当持株会名義で当社株式を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,535	4,941
受取手形及び売掛金	2 13,630	2 12,658
たな卸資産	7,185	7,039
その他	898	1,022
貸倒引当金	25	26
流動資産合計	26,222	25,634
固定資産		
有形固定資産	13,318	14,237
土地	6,032	6,038
その他(純額)	7,286	8,200
無形固定資産	293	277
投資その他の資産		
投資有価証券	5,310	4,866
その他	4,690	4,680
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	9,978	9,524
固定資産合計	23,590	24,038
資産合計	49,812	49,672
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,898	2 6,303
短期借入金	38	40
未払法人税等	79	-
引当金	-	348
その他	2,122	2,521
流動負債合計	9,137	9,213
固定負債		
退職給付引当金	1,327	1,345
役員退職慰労引当金	193	190
その他	1,115	1,120
固定負債合計	2,634	2,656
負債合計	11,771	11,869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	25,740	25,485
自己株式	557	557
株主資本合計	38,663	38,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	189
為替換算調整勘定	574	416
その他の包括利益累計額合計	622	605
純資産合計	38,041	37,803
負債純資産合計	49,812	49,672

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,433	7,910
売上原価	5,999	5,630
売上総利益	2,435	2,280
販売費及び一般管理費	2,276	2,234
営業利益	159	45
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	22	18
持分法による投資利益	10	16
為替差益	3	-
その他	9	12
営業外収益合計	46	48
営業外費用		
支払利息	6	1
複合金融商品評価損	12	16
為替差損	-	18
その他	3	14
営業外費用合計	21	49
経常利益	184	44
特別利益		
固定資産売却益	62	-
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	66	-
特別損失		
固定資産除却損	1	15
特別損失合計	1	15
税金等調整前四半期純利益	249	28
法人税等	92	10
少数株主損益調整前四半期純利益	157	38
四半期純利益	157	38

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	157	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	139
為替換算調整勘定	53	159
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	11	17
四半期包括利益	168	56
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168	56

【会計方針の変更等】

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 1 百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

( 税金費用の計算 )

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1. 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
受取手形裏書譲渡高	127百万円	122百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
受取手形	885百万円	1,003百万円
支払手形	247	157

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 ( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次の通りであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 6 月30日)
減価償却費	369百万円	298百万円

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 6 月30日 )

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 ( 自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 6 月30日 )

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結財 務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,635	2,798	8,433	-	8,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,635	2,798	8,433	-	8,433
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	327	131	196	37	159

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結財 務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,020	2,889	7,910	-	7,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,020	2,889	7,910	-	7,910
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	107	51	55	10	45

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円61銭	0円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	157	38
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	157	38
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,678	97,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

旭有機材工業株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 啓一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 真美  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。